

現代モンゴルの課題

—その実像と虚像

公益社団法人日本モンゴル協会理事長 窪田新一



ウランバートル 人口増と大気汚染

現代モンゴルの課題ということでお話させていただきます。まず首都のウランバートルがどうなっているか。2002年に土地法ができて、2003年に施行され、国民に土地の私有を認めました。そうすると人々は地価の高い所に集まります。ウランバートルの人口は今137万人です。5年前には100万人になるかならないかでしたから、この5年間で40万人増えました。モンゴルの人口は毎年2、3万人増えて293万になりました。もうすぐ300万ですが、そのうちの137万人がウランバートルに集まってきたというわけです。

地方から来た人々は、最初に来た時は

伝統的なフェルトの移動式住居、「ゲル」に住みます。ゲルからだんだん木造になり、さらにコンクリート造り、あるいはレンガ：というように住み替えます。ウランバートルは山の斜面の間に広がる盆地です。その盆地の斜面に次第にそれらの家屋群が増えていっている状態です。一方、お金がある人は役人に賄賂をたくさん使って、土地をリースしてもらって、そこを開発してリゾートにしたり、又貸して儲けたりできるという状況です。

中国の大気汚染が日本では喧伝されていますが、ウランバートルはPM_{2.5}が中国の3倍濃いといわれています。移住してきた人々が集中してゲルに住んでいる地区で石炭を焚くので、朝晩、炊事をするときにその排煙の濃度が高くなり、

非常に空気が悪いです。

ゲル地区では、最近は電気がいくようになりましたが、水がありません。もちろんトイレもあります。元々草原のモンゴルにはトイレがありませんでした。街の中心部は水洗トイレが完備されていますが、ゲル地帯にはトイレはありません。公衆トイレはありますが遠いので、皆、ゲルを囲っている柵の中ですませています。非衛生的な環境です。日本は、現在ウランバートルの都市整備支援をしています。道路の整備が中心です。

経済は下降線

経済は昨年、2013年に急に落ち込みました。下半期に突然、中国経済が減速し、中国が急に石炭の購入を止めたり、

銅の国際価格がものすごく下がったこともあって、一気に貿易赤字が膨らみました。モンゴルは下半期の財政収入が殆どないといった状況になりました。それでも2013年のGDP成長率は、11・7%でした。2008年以降、平均10%前後の高水準です。一昨年は12・5%でした。今年上半年は10%程度で、実態としてやばいという状況です。

しかし、成長率のこの数字は注意を要します。たとえば銅を売った利益で豊かになって、成長率を維持できているわけではなくて、先を見越した投資、あるいは開発するための投資を行うことによって出てきた数字が今紹介した数字です。つまり投資主導の成長です。実態はまだ発展していない。庶民の生活に直接関わってくるような、国を挙げての利益、黒字にはなっていない。財政も実はずっと赤字が続いています。そこで国際的な格付け会社から、モンゴルは倒産寸前のネガティブという評価を受けています。

中ロ両国への過剰な依存とよく言われますが、その形は、厳しいものです。石油は採れても自国では精製できないので、採れた石油はそのまま全部中国に売ります。そしてロシアから石油製品、ガソリンとかガスを全部輸入するのです。輸入



ウランバートル

の3分の1は、石油製品です。輸出の90%以上は中国向けです。最大の貿易相手国は中国です。

モンゴルで石炭採掘が大幅増となっても、それは中国が石炭をモンゴルから持っているため起きている現象です。理由は、中国の援助は殆ど有償援助です。たとえば亜鉛精錬工場建設のための借款を、モンゴルは石炭で返済するということになります。

このようなやり方で、中国は石炭を安く手に入れています。モンゴル側は、石

炭の国際価格が非常に低く見積もられているので、モンゴルは中国にはいつもやられていると言っています。担当者が弱みを握られているか、賄賂をもらったかわかりませんが、結果として国の資源を海外に安く流すことになっています。

モンゴルの貿易収支は赤字が20億ドルあります。貿易総額は100億ドルです。輸出は42億ドル。鉱産物が90%、銅精鉱、モリブデン、螢石、石炭など。畜産品は、カシミアなどの原毛のほかに、皮革を中国に輸出しています。輸入が63億ドルです。前年比5・7%減ですが、輸出が減り、モンゴルの経済が停滞したせいで輸入も減りました。中国からは機械、日用雑貨を輸入し、地下資源を輸出する。ロシアは輸入の29%を占めますが、これは石油製品がほとんどです。日本からの輸入は8%、これは車がほとんどで、韓国からは車、日用雑貨などです。

農業分野を見ますと、作付面積は社会主義時代に近づきつつあります。かつてはソ連に小麦を輸出していましたが、今も小麦は自給ができます。家畜頭数は2013年は4500万頭で、増えています。小型家畜、中でもヤギがいちばん増えています。以前はヒツジが多くて、10頭のうちの1頭がヤギでした。今はヒツ

ジよりもヤギのほうが多くなりました。野菜生産も安定的に増えています。

乳製品ですが、内モンゴルは牧畜地域であるにもかかわらず、最近ようやくウランバートルのスーパーマーケットに国産の牛乳、ヨーグルト、簡単な加工をした乳製品が出てきました。チーズはまだのようです。

繊維工業は、カシミヤをはじめとする毛織物が中心ですが、カシミヤは相変わらず原料の輸出国です。中国に輸出されています。ユニクロは、モンゴルで買ったカシミヤ原毛を中国で加工して日本などで売るという構図です。

1人あたりのGDPは3964ドルで、もうすぐ4千ドルです。4千ドルを超えると、日本の無償援助の対象にならなくなります。ちなみに日本の援助で最も有名なのは「ゴビコンビナート」という、「ハルハ河戦争」、日本では「ノモンハン事件」というあの戦いの戦後賠償に相当するもので、50億円の無償援助として建設されたものです。

最近の動きで注目されるのは集合住宅の建設国債が発行されたことです。2017年から返済が始まりますが、これはドル建て国債なのです。ドル建て国債はギリシャと同じで、返せなくなると国が

倒産してしまいます。私は返せないのではないかと心配しています。ドイツが助けたように、モンゴルは日本が助けることになるのではないのでしょうか。今の情勢では、日本が助けるしかありません。問題は日本にその力があるかどうかです。そうになると、最後はあるいは中国かもしれないとも考えています。

モンゴルの歴史と日本とのかわり

1911年の中国の辛亥革命の時に、モンゴルは独立宣言をしました。しかし、独立は果たせず、1912年に中華民国の一部として外蒙古自治政府（活佛政権）が成立します。17年にロシア革命、白軍の駐留、中国軍閥の駐屯という時期を経て、21年にモンゴル人民革命がおこり、24年にモンゴル人民共和国が成立します。世界で2番目の社会主義国でした。

ところで2012年末にとうとう台湾の中華民国蒙蔵委員会がなくなりました。蒙蔵委員会というのは、かつて清朝時代には理藩院と呼ばれたモンゴルを扱う役所です。その後、蒙蔵院となり、蒙蔵委員会となって、ずっと台湾に存続していました。台湾の憲法によればモンゴルは中華民国の一部ですから、中華民国外蒙

自治政府ということになります。

そして台湾の蒙蔵委員会は民主化以降のモンゴルを支援してきました。現在は、東京にある亜東関係協会のような協会がウランバートルにありますし、モンゴルの交流協会も台北市内にあります。そして昨年末、蒙蔵委員会がなくなり、大陸委員会の中の蒙蔵処となりました。

前に戻りますと、1931年に柳条湖事件（満州事変）、39年には内モンゴルに蒙疆自治政府成立、ハルハ河戦争（ノモンハン事件）と続きます。このハルハ河戦争は、前述したように国交樹立後、戦後賠償（無償援助という形で）50億円という形で終結いたします。この賠償は、1974年に調印されました。その50億円は、カシミヤ工場の建設に使われることとなり、その時にユニチカの工場及び機材を、伊藤忠がプラント輸出をしました。それが現在の「ゴビ」というカシミヤ会社です。

その時はモンゴル人技能者がユニチカなどで研修をしたのですが、その時、最初の通訳を担当した世代が私たちの世代です。戦後初めてモンゴル語でバイト代をもらった世代です。

カシミヤが外貨獲得の旗頭であった時代の外貨獲得額は、国家予算の20%にも

なったそうです。いかに国家予算の規模が小さかったかということでもあります。が、その当時の国家予算の60%はエルデネットの銅山がかせぎ出していました。残りの20%がゴビコンビナートのカシミヤによるものというわけです。

国交がない時代、日本モンゴル協会は遺骨収集、募参団の派遣に関して、厚生省と一緒に仕事をしてきました。1972年は、日中国交正常化の年として有名ですが、それに先んじて2月24日に日本・モンゴルの国交樹立がありました。その後、90年に社会主義体制が民主化されて、92年に現在のモンゴル国憲法が制定されました。

91年以降の日本の援助ですが、2013年までの日本の対モンゴル国ODAは890億円の円借款。無償資金協力が1055億円。円借款よりも無償援助のほうが多いのです。これは異常に多いといってもいい数字です。それに技術協力が365億円。総計2310億円です。

大きなものとして、ウランバートルの新空港建設が300億円。第1次安倍内閣の時の約束で援助が決まったものです。昨年、ようやく工事が始まりました。それまで7年間、300億円は宙に浮いたままでした。

モンゴル国への国際援助体制ですが、日本は特別な位置にあります。なぜなら日本が主導的な立場で国際的なモンゴル援助をリードしてきたからです。日本が最大のドナー（援助提供）国である途上国はけっこうありますが、長年にわたって援助の仕方から援助の枠組みを仕切ってきたのはモンゴルだけです。モンゴル支援国会合は、第1回から6回まで東京で開催されています。

日本が外交的に自立しているかどうかにはいろいろ議論がありますが、ことモンゴルに対しては日本はかなり自立的に仕事をしてきたと思います。7回目と9回目をウランバートル、8回目をパリ、10回目を東京で開催し、以上で支援国会合は終わりました。2006年2月には、「ドナー技術会合」がウランバートルで開催されました。

モンゴルは各国との総合的連携を進めています。中国との国境確定を非常に早くやることができました。モンゴルは中国がモンゴルとの国境確定を重視していることと理解して、中国との善隣友好条約締結に対し、外交的勝利と当時は非常に喜びました。モンゴルと中国との関係は非常に良好です。援助もたくさん受けています。

今年（2017年）は習近平が8月に、プーチンが9月に、それぞれモンゴルへ行きました。習近平はモンゴルの国家予算の3倍の援助を約束しました。これによってモンゴルの株価は回復し、財政危機に直面していたモンゴル経済の安定に大きく寄与しました。

プーチンはたった6時間しかいませんでしたが、シベリア鉄道の整備、複線化を含めた援助をするという約束をしました。かつてアメリカがミレニアムファンドのサポートで、複線化をやるといったら、ロシアが反対をした過去があります。なぜかというと、モンゴルの鉄道の株はロシアが50%持っているため、ロシアのいうことを聞かざるをえず、アメリカの3億ドルが宙に浮いてしまう結果になりました。

日本は2007年2月、日本モンゴル基本行動計画を確認しました。エンフバヤル・安倍会談で、10年間の協力の約束をしました。これまたいへん珍しいことです。それにはこういう事情がありました。当時、安倍政権は、国連の安全保障理事会の常任理事国入りを目指しましたができませんでした。その失意に追い打ちをかけるように非常任理事国の任期も満了となり、安保理の議席を失うところ

で、モンゴルの大統領は立候補権を日本に譲ってくれました。ところが立候補権をもらっても、順番があつたからでしようか、日本は当選できなくて、結局、今も非常任理事国としての議席はありません。しかし、そのことに対して、安倍さんは感謝の意味も込めて、こういう基本計画を立てたのだらうと思われます。

さかんな日本との交流

両国間の人の交流の現状を紹介します。留学生の新しい数字ですが、在日のモンゴル人留学生は1552人です。文科省受入れその他の公的な奨学金が得られる形での留学生はすごく多く、技術協力の枠組みによる来日者は2501人います。

一方、モンゴル在留邦人は442人で、これも年々増えています。テレビで紹介されているように、モンゴル人男性と結婚する日本人女性も増えて、事情は大きく様変わりしています。青年海外協力隊・シニアボランティアの延べ人数は389人です。一方、日本在住のモンゴル人は2012年で4800人です。これにはお相撲さんたちも含まれます。

冷戦構造が崩壊した今、ロシア、中国という二大国に挟まれたモンゴルは自身

の安定のために、日本やアメリカの支援を、軍事的にも経済的にも大きく期待しています。日本、アメリカ、欧米諸国をモンゴルでは「第3の隣国」と呼び、それら諸国との関係を「第3の隣国外交」と呼んでいます。

日米同盟が強固な反面、日本は独自外交が欠落しているといわれる中で、日本はモンゴルとかなり独自の外交を進め、またモンゴル経由で第三国にアプローチをしています。たとえば、北朝鮮による拉致問題に関して、前外務大臣以来、ずっとモンゴルは日本と北朝鮮の仲介の労を取ろうとしています。それは日本とモンゴル両国間の外交的信頼関係があればこそできたことではなかったかと思っています。

ウランバートルの新空港は前にも触れましたが、安倍政権の時に援助が決まって、今、建設中です。私はモンゴルに長期滞在されるJICA派遣専門家の赴任、国事情講義というのを担当していますが、最近多いのは、ウランバートル市の道路整備、あるいは都市整備計画にいらっしゃる方です。旭川市の方々が交代で行っておられると伺っています。中小企業支援・環境保護のための2ステップ・ローンは大きな効果を上げると期待されています。

ウランバートル市のゴミ・大気汚染対策支援、「自立への道」支援、これらも相変わらずやっています。いずれにせよ、モンゴルへの日本の支援は、評価されてしかるべきだと思います。

貿易は、ますます対中国依存度を高める中で、日本からの支援あるいは直接投資が期待されて久しいといえます。最近では、日本は調査ばかりで、日本からの訪問客は時間の無駄と感じるモンゴル人関係者が増えていると聞きます。これまでの支援に対する感謝の念に変化はなくても、期待が大きい日本への失望もまた大きいといったところでしょうか。

社会主義時代を通じて、親日的な市民感情がありました。第2次大戦後、我々の大先輩たちが、強制抑留されていた時代に、モンゴルの政府庁舎、外務省、オペラ劇場、中央党学校その他、全部で11の大きな建物が彼らの手で建設されました。政府庁舎の正面は、今は、かつての面影はなくなったのですが、チングスIIハーンの後ろの建物は昔のままです。約1000人の方がウランバートルで故郷の土を二度と踏むことなく、お亡くなりになりました。1万数千人の先輩たちが造った建物に対するモンゴル人の評価は、日本人が造ったということでも誰が高い

評価をしています。日本人強制抑留者の努力がありました。

私は抑留者の方の話を直接聞いたことがあります。ソ連兵は怖かったけれど、モンゴル兵は自分たちにやさしかった、こっそりパンを増やしてくれた、と。物々交換で売る、買うという関係だったようですが、ちゃんと食料とそして元気をくれた、このことを自分たちは忘れない、だから日本モンゴル協会の仕事を始めたんだと先輩たちから私は聞かされました。そういう日本人たちの心に対応するかのように、社会主義時代を通じて、現代に至るまでの親日的市民感情、日本に対するいい感情は間違いなくあるようです。

「ハルハ河戦争（ノモンハン事件）」は、戦争という名前が意味するように、モンゴルは対戦当事国です。つまり戦争をした相手です。カラコルム近郊の保養地にはその時の戦病者のサナトリウムがあって、それを朝青龍が買い取って、リゾートにしているとか聞きます。社会主義時代にモンゴルで喧伝されたのは、あの戦いで我々は軍国主義者から祖国を守った、ということ。私も学生時代にそういう本を読まれました。

ハルハ河戦争は当時のモンゴルにとって別の意味もありました。1930年代

はモンゴルに極左の嵐が吹き荒れた時代です。7年間で8人とも、9年間で8人とも言いますが、首相が替わりました。しかもその首相たちはモスクワに行く途中で列車から落ちたり、食中毒になったり、モスクワで風邪をひいたり：とか、様々な形で次々と密かに政治的に抹殺されていきました。その実、民族主義者のレッテルを貼られて粛正されたのです。この時代、ソ連はモンゴルの存在価値を非常に認めていたがゆえに、モンゴル国内の民族主義台頭に対する過剰な反応がありました。政治的混乱をハルハ河戦争という外敵要因で払拭しようとしたと評価することは、十分に可能だと思います。

当時の公文書には、ソ連側、モンゴル側の対日戦争に対する意図が明確に書かれています。それらの公文書の研究が進めば、ハルハ河戦争は日本の関東軍の参謀の責任だけではなくたとモンゴルの歴史が書き換えられる日がくるのでは、と思っています。

1987年のドゥゲルスレン外相の訪日はあまり知られていませんが、この人は「日本に学べ」という提案を『ウネン』ソ連時代の『プラウダ』と同じ「真実」という名前の人民革命党、現在の人民党の機関紙に載せました。その後、89年に

宇野外相が外務大臣として初めてモンゴルを訪問しました。90年に、ソドノム首相が、モンゴルで命を落とされた1000人の名簿を持って来日され、深く頭を垂れて謝罪されました。日本の関係者には印象的な出来事でした。エリツインの謝罪より先です。ソドノムさんは今、日本モンゴル友好促進連盟の会長をやっておられます。

これからの課題

モンゴルの課題についてお話しします。

モンゴルは経済的自立が可能か―これが一番話したいことですが、1990年にモンゴルは民主化して、市場経済に移行しました。日本はアメリカとの協調援助をしてきました。91年以来、モンゴルへの国際的援助の中心的役割を日本が果たしてきました。ここまではお話ししました。そして1999年には小渕首相が訪問しました。

その後、2010年以降、高度成長の時期がありました。しかし、成長率は高くても、実体経済が未開発ということも先ほど申しました。確かに中国への石炭など地下資源は輸出されたりしていたの

で、数字の上では高い成長率が報告されているのです。しかし、実際問題として、地下資源が開発されてその地下資源の売却利益によって、国の外貨が貯まってくるといふ状況にはまだなっていません。先行投資などによって、道路を整備して掘り出すインフラを整備する、あるいは掘り出すための施設を造る、そのために学校を造って技術者を養成する、そういう仕事への投資が成長率を押し上げているだけなのです。いわば投機的な会社の設立などがもたらした数字であって、実体としてまだモンゴルの「ものづくり」、そういう産業を十分に始めていない状況です。利益を得て、外貨を貯めているような状況にはまだなっていないということです。

現政権については、9月にプーチンが帰った後、政権交代があるという話が流れています（注…小さな政変、何人かの閣僚交代で終わるとされていたのに、11月5日に内閣総理大臣が不信任されました）。現政権は2012年に、外国投資法を改正してとんでもないことをやりました。簡単にいえば、外国の企業が、投資を嫌になるような政策をとりました。つまり外国からの投資に、なんだかんだと言って、契約後に書いてあることを反

古にして、ひっくり返すことができる改正をしてみましたのです。

つまり、投資企業の利益の何%かをモンゴル国に入れなければならぬという法律をつくったのです。契約をした時にはそんな条項はなかったのに、途中からモンゴルにお金を入れなければ許可しないとかいって、契約改正をしました。それも最初、10何%だったものを30何%にしたりして、利益を国に召し上げるのです。おかげで、外国企業はモンゴルから引き上げるいい機会かな、というところまできてしまいました。

鉱山会社は銅を掘っても売りたくない状況になりました。今はオーストラリアの大きな会社をやっているのですが、そういう会社も含めて、日本の企業もやる気をなくするような外国投資法を出したのです。一時期、その影響ですべての外国投資がストップしたもので、あわてて昨年それをまた改正して、元に戻しました。そんなことをやっている政権は外国企業から信用されません。さらに、中国経済が減速して石炭などの輸入停止などがあり、欧米の格付け評価会社からもネガティブのNEという評価を最近もううようになりしました。モンゴルでの投資、あるいは国債に対する評価も非常に低くなって

います。投資法の改正をして、信用を取り戻す努力はしていますが、その時失った信用はなかなか元には戻りません。また、経済成長も中国にならって大きく減速したままになっている、これが今、直面している問題です。

遊牧民とは？

モンゴル人自身が書いているものと、司馬遷のような中国の正史を書いている人たちとは、まったく意識の違いがあると私は考えています。モンゴル人自身は「遊牧民である」と言っています。しかし、司馬遷もそういつているように「遊牧民」は常に変化しています。鮮卑や烏垣の時代にはモンゴルでも農耕をやっていた記録が正史（三国志、魏書烏丸鮮卑東夷伝巻三十）にあります。モンゴル人も近世において大規模に農耕を取り入れています。司馬遷の時代からすでに遊牧民というイメージが虚像であった可能性があるので、地下資源大国になる可能性が出てきている現代において、「遊牧民」だということはモンゴル人にとってどんな意味を持つのでしょうか。

昨今のモンゴル人は、遊牧民だということによって、詐欺をやっても許される

のではない。だまされたのではなく、遊牧民的にやってしまいました、国際商習慣がまだ身につけていないので許してください、と。仕事をしないで、楽をして、人の上前をはねても、遊牧民なら許されるのだという、エキスキューズのために遊牧民という、司馬遷の時代につくられた概念を利用しているのではないかと私は考えています。

現代のモンゴルのやり方を見ると、青年海外協力隊・シニアボランティアの人たちの現状は似ています。彼らが任地に行っていることは、本来の仕事は技術指導、技術移転です。看護師さんとか幼稚園の先生、金融アドバイザーなどいろいろな方がいて、様々な支援をしています。しかし、結局やっているのはモンゴル人の代わりに働く、つまり代替労働ではないか、という懸念を持っています。日本人はよく働きますから、モンゴル人は見ているだけです。皮肉な言い方をすれば、日本人が来るとうれしい、私たちは休めると喜んでみるみたいです。青年海外協力隊、シニアボランティアが歓迎される理由です。

結論をいうと、モンゴルは自らの力でものづくりができる国にならなければいけないと思っています。エルベグドルジ



ウランバートル建設ブームが続く空港近郊

大統領、ガントゥムル文部科学大臣に協力する形で、私はモンゴルにものづくりの人材を育成するプログラムをお手伝いしています。5年プログラムで今年2年目です。草原でもウランバートルでもモンゴルの女性をよく働き、男性は働かないように見えます。しかしながら、大統領や文部科学大臣はさすがに問題点を理解していて、ものづくり人材育成プログラムという我々の仕事を全面的に支援しています。モンゴルの文部科学省をあげてサポートしているといいでしょう。この秋の国会で「日本式高専教育法」

というのを通す予定です。ですから、世界で2つ目の高等専門学校教育法がモンゴルにもできるはずです。実は、ものづくりの伝統がなかったかというところでもないのです。チンギスハーンの時代から、職人はちゃんといました。改めて、そこに自分たちの意識をもっていけば、モンゴルには未来があるのではないかと考えています。

(2014年9月19日・アジア研究懇話会)

講師略歴(くぼた しんいち)

1954年 石川県生まれ

1979年 東京外国語大学モンゴル

語学科卒業

1987年 大正大学大学院文学研究

科 史学専攻博士課程単

位取得退学

1983年〜86年 中国内モンゴル大

学客員教授

現在 大正大学文学部歴史学科准教授

笹川平和財団コーディネーター

社団法人日本モンゴル協会 理事長

著書 『モンゴル仏教史研究一、二、

三』(監修・著)、『モンゴル・冬の旅』

(編著) ほか